

国民大運動行動報告

第039号
2020年
2月12日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を～

国民大運動2020年度総会報告

2020年2月6日、国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールで2020年度総会を開催、2020年度運動方針案、決算報告、予算案を拍手で採択、あわせて新役員体制を承認しました（**新役員体制は後掲**）渡辺正道事務局長（全労連事務局次長）の2020年度運動方針案の提案と議論に先立って、小田川義和代表世話人（全労連議長）が主催者を代表して挨拶をおこないました（**挨拶全文は後掲**）。



総会には、全国から42組織・59人が参加しました（**発言要旨は後掲参照**）。

はじめに開会のあいさつを笹渡義夫代表世話人（農民連会長）は「国会では安倍首相の嘆かわしい答弁を巡って收拾がつかない状況だ。今年の情勢の最大の特徴とたたかいの焦点は、崖っぷちに追い詰められた安倍政権打倒を旗印に市民と野党の共闘をさらに発展させ、政治を変えるスタートにすること。『軍事費削れ』の旗を高く掲げ、国民の諸要求実現を迫る私たちの役割を大いに発揮しよう」と述べました。

日本共産党の山添拓参議院議員が国会の情勢報告を兼ねて激励あいさつ。「国会では野党が共闘して安倍政権を追及し、同時に希望を語り政治を大きく変えようという展望を縦横に繰り広げている。『桜を見る会』の問題は国民の税金の私物化、安倍暴走政治の縮図であり、看過できない。この間、辺野古基地視察、英語試験の民営化を許さないとりくみ、ジャパンライフ被害者や弁護団を呼んで話を聞くなど、事実を共有し野党共闘が大きく前進した。その背景には市民の声と運動があり、そしてその積み重ねによる大きな成果だ。高知県知事選、京都市長選でも新たな段階まで共闘を進めてきた。総選挙と言われるなか、野党連合政権確立にむけて様々な人々と知恵と力を出し合って頑張りたい。いま衆議院で予算を審議中だが、世論と運動で安倍政権の疑惑をあいまいにさせず、また社会保障改悪、憲法改悪を許さないために国会内外でともに奮闘しよう」と述べました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長と中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長が連帯の挨拶をおこないました。東森事務局長は「これまでと質的に異なる際限のない安倍大軍拡とのたたかいは、憲法闘争の点からも国民生活を守る点からも極めて重要。軍拡を抑えるための継続的で日常的なたたかいが求められている。現行の日米安保条約、日米地位協定発効から60年の節目の年、日米安保条約、日米地位協定抜本改定の機運が高まり、国民的議論が求められている。安保の真実を問うたたかいが重要

であり、国民大運動と連帯して運動を進めいきたい」と力強く連帯を表明。山口事務局長は「いま安倍政権が進めている『全世代型社会保障』はこの間の社会保障制度改悪の総仕上げだ。これまで、で負担増、給付減と進めてきたが、今度は働き方と社会保障の改悪を一体ですすめるもの。そのために年金改悪、雇用改悪が狙われている。改悪を許さないためにも25条共同行動の提起に結集したい。1分動画の作成、拡散を確認した。皆さんの運動を投稿してほしい。また、地域医療を破壊する公立公的424病院統廃合の攻撃に対して地域の運動が極めて重要。地域から安倍政権に対する怒りと運動を大きくしたい」と決意を述べました。

2020運動方針を提案した渡辺正道事務局長は「2020年の最大の焦点は9条改憲先取りの安倍軍拡とのたたかいであり、いま市民と野党の共闘がますます重要になっている。来年度予算案は社会保障予算、中小企業支援予算、文教予算が削減されるいっぽう、軍事費が過去最高の5兆3千億円に膨れ上がっている。いまほど『軍事費削って...』を訴え続けた国民大運動の役割とたたかいが重要になっているときはない。今年、国民大運動実行委員会は結成40年目を迎える。私たちの40年間の運動を確信にしながら、今年こそ、市民と野党の共闘で安倍政権と決別しよう。全国各地で一致する要求、課題での国民的共同を追求し、積極的なとりくみを展開しよう」と訴えました。

運動方針は、2020年度の重点課題と具体的とりくみとして(1)国民生活第一の予算編成、「軍事費削減」にむけた新たな運動と世論の拡大、(2)改憲、悪法阻止に向けた国会行動の強化、共同追及、(3)県民要求の総結集と市民と野党共闘による地方、国の政治転換をめざすとりくみの3点を掲げました。

方針提案を受け、団体や地方代表8人が発言しました。

閉会の挨拶をおこなった太田義郎代表世話人(全商連会長)は「最近読んだ本のなかで、前回の大統領選でトランプ陣営によって流された虚偽報道が未だに一部の地域で40%もの人々に信じられているとあったが、一度流されたデマはなかなか消えることはない。私たちはお互いのことを知らないまま、となりの芝生は青いと思い込んでいる。分断を許さずもっとお互いに理解しあい、分断から共同へ、市民と野党の共闘で新しい連合政権をつくるために知恵と力を集めて頑張ろう」と結び、集会を終えました。

各発言者の発言要旨

奈良：自治体キャラバンの際は2か月ほど前から要請内容を各参加団体と調整し、まず県知事要請から始めて、その後約40自治体を訪問している。今年はなんといっても自然災害だった。復旧支援に奮闘している自治体職員と「暮らしやすい自治体づくり」の視点で懇談し、話がはずんだ。また、要請の際に知りえた各自治体の工夫した画期的なとりくみを次に訪問した自治体に紹介するなど、とりくみの共有化も進んでいる。市町村の首長が出席する自治体もあり、限界集落や買い物難民などの課題でかなり具体的な例で進んだ懇談ができた自治体もある。私たちのキャラバンを毎年、心待ちにしている自治体もあると聞いており、これまで28回積み重ねたキャラバンが築き上げた信頼関係、成果によるものだと思っている。今後も中断させることなく伝統を踏襲しつつ続け、運動をさらに大きくして新しい政治をつくりあげたい。

滋賀：「県民要求実現実行委員会」の名前で、県労連、民商、新婦人、民医連、母連、農民連などの構成

団体で20年活動している。11月に平和、医療、労働、福祉、教育といった課題で自治体キャラバンを実施し、約300人が参加した。文書による回答を要求しているが、県は頑なに拒否している。2024年、滋賀県で国民体育大会が開催されるため、競技施設の老朽化を理由に壮大な土建事業が進められ、550億円超ともいわれる莫大な予算が使われる。その一方で、子ども食堂への補助金、労働相談所など525項目の予算がカットされる。1月の総行動のなかでとりくんだ市町との懇談のなかで、市町にとっても負担は大きく苦しいとの課題が共有できた。土建中心行政に邁進する滋賀県政だが、同時に矛盾も付随して起きている。社会保障を充実させるためにも、国体をコンパクトにする運動をさらに進めたい。

山梨：人口約80万人27自治体の山梨の自治体キャラバンは、各団体の要求をすり合わせて12本の要請書にまとめ、すべての自治体に提出した。1日で27自治体すべてを回っている。様々な団体が参加しているため、自分の団体の要求はかなり懇談を深めることができるが、その他は項目を読み上げて終わる場合もある。今後「この要求は全県として前進させる要求」のような組み立てにしたい。これまで重度心身障がい者や子ども医療費の窓口無料化を実現させたこともあるが、県知事が変わったら子ども医療費以外は有料に戻ってしまったこともある。全県民的要求を作り上げたいが、小さな団体がすべての自治体に要望書を出すことだけでも意味がある。27自治体のなかで首長の対応は2自治体、副首長は6自治体、参加者数は108人。文書回答を毎年要求しているが、4自治体が文書回答してくれるようになった。引き続き頑張る。

秋田：この2年3か月、イージスアショア配備撤回闘争に明け暮れている。イージスアショアは防衛だけでなく、大量ミサイルを貯蔵しているので攻撃装置にもなる。北朝鮮の脅威を口実に日本に配備しようとしているが、その役割はハワイやグアムの米軍基地を守ること。配備候補地は13,000人が暮らす住宅地であり、平和に暮らしている一般市民がアメリカの盾になる。昨年の参議院選挙では首相と官房長官が秋田入りし配備を訴えたが、配備反対を強く打ち出した野党共闘候補が当選した。県労連も全県自治体要請行動の際、市町村長に「配備反対」の声を上げるよう要請し続けた。最初は「国の動向を注視する」との回答だったが、今は「敵の標的になるという主張はそのとおり」と発言。県民署名は年末年始を挟んだが、大きく広がった。世論を受けて、県知事秋田市長も配置反対を表明した。団結を強化し配備反対運動を続けたい。

全教：公立学校への1年単位の变形労働時間制導入反対のたたかいへの協力に感謝する。法案は可決されたが付帯決議がついたことはたたかいの成果。今後、都道府県段階で条例制定を許さないたたかい、職場に導入させないたたかいとなる。2020年初めから各都道府県の教育委員会に対し条例を制定しないよう懇談、要請にとりくんでいる。みなさんの協力をお願いしたい。教員の長時間過密労働が深刻ななか、昨年4月から「せんせいふやそう」キャンペーンにとりくんでいる。ネット署名には、現場の先生の切実な声だけでなく、家族、保護者、教師をめざす学生からも多くの声が寄せられている。また、「教育予算の増額、教育無償化」を求め、軍備拡大、武器購入ではなく、子どもたち一人ひとりが大事にされる教育に税金を使ってほしいという声を大きく広げ、2021年度概算要求に向けた運動も強めたい。

熊本：熊本は「いのち・平和ネット」の名前で活動しており、春と秋に県民大集会を開催し、8月は県知事交渉、11月は政府交渉を行った。8年前の秘密保護法廃止の運動がきっかけで共同の会を立ち上げ、市民と野党共闘の発信母体となっている。「桜を見る会」問題では、熊本で直ちに糾弾する怒りの県民集会

とパレードを5野党1会派で行なった。3月に行なわれる県知事選挙では、「くまみん」、5野党、県労連で前市長幸山さんの支援を決めている。そのため17日の総会は、県知事選を考えるシンポジウム形式の広がりを持った内容のものになり、さらに知事選も市民と野党の共闘で進めることができそう。また、8日には水俣のチッソ関連子会社の工場閉鎖と114名の解雇問題を考えるシンポジウムが行われる。様々な課題で野党、連合とも共闘できる関係が作れており、これらを力にして総選挙でも共闘をさらに深めていく。

全生連：2013年から生活保護基準が切り下げられ、670億円、平均で6.5%、最大10%の引き下げが行われた。2012年12月の選挙時の安倍首相の公約「保護費10%削減」を厚労省が忖度したのだろう。いま生活保護費減額処分取り消しを求めて、全国29都道府県、1,022人の原告が生存権裁判をたたかっている。6月、全国に先駆けて名古屋地裁で判決が出る予定だ。この間の裁判では、証人尋問のなかで原告の極めて厳しい生活の実態と痛みが語られてきた。社会保障審議会生活保護基準部会の部会長代理だった岩田正美氏も「物価に関わって基準を下げるということは承認していない」と証言された。名古屋地裁の判決は全国の裁判に大きな影響を与えるため、極めて重要だ。勝利判決を勝ち取り社会保障破壊阻止のために、2月23日、名古屋で大決起集会を開催する。名古屋地裁あての署名運動も大きく進め、集会を成功させたい。

年金者組合：全国38地裁、1高裁で5,000人を超える原告が年金引き下げ違憲訴訟裁判をたたかっており、支援してくれる弁護士は300人を超えた。すでに2カ所で、残念ながら国の答弁書と同じような判決が出されている。今後は高裁、最高裁へのたたかいに移行するだろう。いま安倍政権は、年金の受給開始年齢を75歳にまで遅らせようと改悪を狙っている。しかし、男性の平均寿命は80歳くらいなので、健康寿命を考えると「死ぬまで働け」ということだ。そして、若者にも負担を負わせるのが全世代型社会保障改悪。私たちはILOに提訴することも考えているが、その際はナショナルセンター全労連の支援をよろしく願いたい。「減らない安全・安心の年金制度」「最低保障年金制度の成立」を求めているが、当面はすべての高齢者に月額3.3万円を支給し、若い人も高齢者も安心して暮らせる年金制度をつくるために奮闘する。

小田川義和代表世話人 あいさつ全文

ご紹介をいただきました代表世話人の一人、全労連の小田川です。40年目を迎えた国民大運動実行委員会総会にお集まりいただいた皆さんに、日ごろのご奮闘に感謝を申しあげつつ、主催者挨拶を行わせていただきます。情勢にかかわって2、3の点にふれて、挨拶とさせていただきます。

一つ目は、2016年の安保法制、戦争法の施行以降の状況は、量と質の両面で、以前とは違った軍拡となっていること、それだけに、私たちの運動も、安倍政権の退陣を求める運動と一体的な展開が求められている、その点での問題意識の共有を、ということです。議案書でも触れられていますが、軍事費は安倍政権のもとで膨張し続けています。当初予算ベースで2016年度に5兆円を突破し、2020年度は5兆3,000億円が予算化されています。

2019年軍事費は、当初予算5兆2,574億円でしたが、2次の補正で4,500億円積み増しされ、さらに概算要求時は金額を明示していなかった米軍再編費、辺野古新基地建設費用2,200億円が別途ありますから、総額5兆9千億円をこえています。2019年度の政策経費は、補正含め83兆円程度でしょうか。予算の7%が軍事費ということになります。ここまで、量的に膨らんでいるのです。

その軍事費の使い道も、ステルス戦闘機F35Aや空母艦載機F35B、無人偵察機グローバルホーク、陸上配備ミサイルシステム・イージスアショア、空飛ぶ棺おけ・オスプレイなど、高額な武器をローンで買い、ヘリ護衛艦を空母改築するという専守防衛から先制攻撃可能な武器装備に大きくシフトしています。2019年度時点で、アメリカへの武器ローンの残高は5兆3000億円を超え、軍事費のさらなる増加が強く懸念される状況です。

さらに、ことはここにとどまりません。アメリカ軍と自衛隊の一体化が急速にすすんでいます。今、北海道で行われている合同訓練には、沖縄から2基のオスプレイが参加しています。

戦争法に基づく武器防護の名目で、自衛隊が米軍と行動を共にする軍事一体化は2018年に16件実施されました。アメリカ、インド、オーストラリアなどとの共同訓練、軍事演習が頻繁に行われています。調査、研究名目での中東沖への自衛隊の派遣も、トランプに求められたとはいえ、申し上げた流れからすれば、政府、防衛省の想定範囲内だと思わざるをえません。自衛隊の活動内容が、日本周辺からインド洋、中東にまで広がっている、質的に大きな変化です。いずれも憲法9条の枠をこえている、と思いますが、安保法制、戦争法の存在が、合法の衣をまとわせているのです。軍拡に歯止めを打ち、削減方向に向かわせるためには、その巨額さやアメリカべったりの無駄遣いの告発批判と合わせ、戦争法の廃止、安倍9条改憲阻止の運動や日米地位協定の見直しのたたかいとの一体化が不可欠になっているのではないのでしょうか。

その問題意識から、議案書6ページにもあるように、8団体共同の取り組みを11月27日に行いました。この取り組みを前進させる論議が必要になっていると思います。戦争法が存在する下での軍事費削ったたたかいのあり様について、本総会でも忌憚のないご意見をいただけたら幸いです。

二つ目に、全世代型社会保障改革の名で強行されようとしている雇用と社会保障を一体的に作り替えようとする政府の攻撃に対し、世代を越え、個別課題をこえた大きな構えのたたかいの必要性についてです。

1月6日の年頭記者会見で安倍首相は、2022年に団塊の世代が75歳を迎え、社会保障負担が上昇すると強調し、フェイクであることが明らかな高齢者の8割が65歳以上の就労意欲を持っているとして、生涯現役の社会をつくり上げ、社会保障の支え手に、と強調しました。年末には、全世代型社会保障検討会議が、中間報告を行い、年金及び働き方改革の柱を示しています。1月8日の労働政策審議会では、希望すれば70歳まで働き続けられる制度整備を企業の努力義務とすることが確認され、20日からの通常国会に関連法案の提出も予定されています。具体的には、年金の受給開始年齢について、現在は、原則65歳、60歳から70歳までの選択可能としているものを上限75歳に引き上げることとし、それを前提に、70歳までの定年延長、定年廃止、再雇用に加え、NPOや他企業への就職あっせん、自営業への起業支援などを努力義務の内容としています。

ご承知のように、自立して生活できる年齢だとされる健康寿命は、男性 72.14 歳、女性 74.79 歳です。人生 100 年時代などというのはまやかして、動けるうちは働け、年金、社会保障に頼るなどというのが本音です。それも、安定雇用ではなく、使い捨て可能な安い労働力として高齢者を位置付けているのです。

マクロ経済スライドで減る年金は生涯現役、足りない老後費用 2,000 万円は自己努力で、それらが確保できない者は、自己責任、働かざる者食うべからずの状態をより進めようというのです。少子高齢化社会の選択肢はこれしかないのでしょうか。健康問題や年金の制度の異なりなどをふまえた多様性を議論する必要はないのでしょうか。

その点で年金者組合の年金裁判のたたかい支援も含め、減らない年金制度、マクロ経済スライドの廃止要求を強め、労働者の退職の自由、就労の自由を保障し、安定・安心の雇用の確保、65 歳受給を全体とした年金との連携を迫る取り組みが、国民運動を展望した論議が重要です。分断の攻撃をはね返すために、力と知恵を寄せ合う論議を呼びかけます。

三つ目に、安倍首相自身が税金を私物化し、保身のために人事権を乱用して警察、検察までお友達で周辺を固めるという側近政治を強めていること、民主主義とは対極の人治主義の政治が日に日に強まっていることに、怒りと危機感を強め、疑惑まみれの安倍政治 NO の世論と運動をさらに大きくするために力の集中を、ということです。

募ると募集は違うとか、安倍後援会員とホテルが個別契約で宴会を持ったとか、公開される可能性に言及した注意書きは情報公開を前提にしていなかったとか、理屈も道理もない答弁を国会の場で安倍首相が繰り返すたびに、この国の社会の劣化が進んでいく、とんでもない社会に落ち込むような恐怖感さえ覚えます。政治家の宴会はホテルと参加者が個別契約すれば政治資金規正法に反しない、と脱法、違法行為を煽る首相と、ウクライナ疑惑で逃げ回るトランプ・アメリカ大統領がオーバーラップしてしまいます。

北斗の拳ではありませんが、もはやお前は死んでいる、と言いたくなるのです。しかし、その声は、安倍首相を立ち往生させるまでには大きくなっていません。もっと、行動、宣伝を全国で積み上げ、与党の中からも批判が沸き起こる状況にしていくために、お互いに奮闘しあおうではありませんか。

そのことが、遅れている野党共闘の論議を加速させ、総選挙に向けた市民と野党共闘の前進、連立政権への道を実際にしていくことになると確信します。今のたたかいが、総選挙の情勢を攻勢的に作りだすことは確実です。そのことを強く申し上げて、総会開始にあたっての挨拶とします。

以上

2020 年度国民大運動実行委員会役員体制

代表世話人	小田川 義和	全国労働組合総連合・議長
同	太田 義郎	全国商工団体連合会・会長
同	笹渡 義夫	農民運動全国連合会・会長
同	米山 淳子	新日本婦人の会・会長
同	安形 義弘	全国生活と健康を守る会連合会・会長
同	岸本 啓介	全日本民主医療機関連合会・事務局長
同	小山 農	日本民主青年同盟・委員長
事務局長	渡辺 正道	全国労働組合総連合・事務局次長
事務局次長	森 慧佑	日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員
同	藤原 麻子	農民運動全国連合会・事務局次長
同	藤井 住枝	新日本婦人の会・中央常任委員
同	中山 眞	全国商工団体連合会・常任理事
同	山田 真平	全日本教職員組合・中央執行委員
同	小原 徹也	日本自治体労働組合総連合・中央執行委員
同	宮澤 洋子	全日本民主医療機関連合会・常駐理事
同	前田 美津恵	全国生活と健康を守る会連合会・副会長
会計監査		